

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H03363

研究課題名(和文) 出産・育児が女性の就業に与える影響：性別選好・介護・家族関係の観点から

研究課題名(英文) The Impact of Child Birth and Child Care on the Employment of Women From the Perspective of Gender Preference, Nursing Care and Family Relationships

研究代表者

McKenzie Colin (McKenzie, Colin)

慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授

研究者番号：10220980

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：第一に、第一子に関して日本の母が育児休業から仕事に早く復帰する(育休休業期間をフルに活用しないこと)と、長期的に(10年後)フルタイムで働く確率が上がるが、短期的に(3年後)上がらないことが判明した。第二に、日本において末っ子の子どもの性別の性別が母親の就労に影響を与えないようである。それに対してタイにおいて就労(労働市場参加、労働時間や賃金)に影響を与え、その影響が子供の年齢に依存する。第三に、日本の夫婦にとって将来に親又は義親を介護する確率が上がると、1946年以降に生まれた親は子供を産まない傾向が強くなるが、それ以前の cohorts 世帯では影響がなさそうである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

育児休業期間をフル活用しない理由として子どもの生まれ月と保育所に入所願書を提出する時期との関係が非常に重要であり、育児休業最大期間を延長すると、多くの母の行動に影響を与えないことを示唆している。将来の介護を担う確率と子どもを産む行動が関係していることは高齢少子化を促進し、悪循環となることを示唆している。その上、兄弟数の減少が将来の介護を担う確率を増加させるので、ダブルパンチの可能性がある。分析は介護保険制度前のデータを利用したが、制度導入後でも、家族による介護がまだ重要である。

研究成果の概要(英文)：Mothers who return to work early after having their first child are found to have a higher probability of being employed full-time in the long-term (10 years later), but not in the short-term (3 years later).

It is found that the gender of the youngest child has no impact on the labour market activities (labour market participation, hours worked or wage rate) of Japanese mothers. In contrast, in Thailand the gender of the youngest child has no impact on the labour market activities and that impact varies with the age of the child.

For Japanese couples, an increase in the future probability of looking after their parents or parents in law leads to an increase proportion of couples born after 1946 choosing to have no children. Once a couple chooses to have at least one child, this probability has no impact. For the cohort born before 1946, there appears to be no impact.

研究分野：計量経済学

キーワード：労働経済学 出産 介護 育児 女性の就業

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

#### 1. 研究開始当初の背景

高齢少子化が進み、日本の労働人口が減っている中で、女性の労働参加をどう促進するか、高齢化と少子化はどう関係しているか、将来の介護をどうするか等ということが研究開始当初の背景であった。

#### 2. 研究の目的

急速な高齢化と少子化の進展の中で、女性労働力の有効な活用は、将来にわたって日本経済を維持する上で不可欠である。本研究の目的は、出産・育児・保育が女性の職場復帰や就業・介護供給に与える影響を明らかにすることにあるが、その際、子供の性別に関する選好、生まれ月、双子で出産したかどうかといった外生的とみなされる特徴を利用して分析することを特色とする。さらに法律や税制、社会保障(年金、医療、介護)における政策提言へと展開することをも目的とする。本研究の具体的な目的として A.子の性別が母親の就労に与える影響、B.保育サービスと母親の就労や C.将来の介護予測が性別選好に与える影響を調べることである。

#### 3. 研究の方法

立てた仮説を検証するために、色々な調査の個票データ(例えば、パネルデータとして厚生労働省が実施している「21世紀出生児縦断調査」、横断データとしてタイの Socio-Economic Survey や日本家族社会学会が実施した「家族についての全国調査」)の計量経済学的な分析を行った。

#### 4. 研究成果

(1) 2001年時点で、育児休業制度では、フルタイムで働く母は8週間の産休終了後、子供が一歳に達するまでに、育児休業の取得が可能であったにもかかわらず、多くの母は10カ月の育休をフルに活用していないことが明らかとなった。例えば、第一子に関して47%の母は10カ月の育休をフルに活用せず、子供が一歳になる前までに仕事に復帰した。育休から早めに仕事に復帰することは、既婚女性がフルタイムで働くかどうかということに短期的(出産から3年)・長期的(出産から10年)にどのような影響を与えるかを分析するために、厚生労働省が実施している「人口動態調査」と「21世紀出生児縦断調査」の個票データを用いた。21世紀出生児縦断調査は2001年1月のある8日間と2001年7月のある8日間に生まれた赤ちゃん全員を調査しようとしたものである。早期復帰するかどうかを決めるのは、労働者であり、内生性問題が発生しうるので、それを考慮するために、bivariate probit モデルを推定した。早期復帰したかどうかを説明する変数の中に、子供の生まれ月(7月か1月)を用いた。他の説明変数をコントロールした上で、1月に比べて子どもが7月に生まれた場合、母の早期復帰確率は統計的に高くなり、22%~24%上がることが判明した。その理由として認可保育所の入所時期は基本的に4月であり、そのために、前の年の12月までに入所申請を提出することになっているので、7月に生まれた子供の場合、翌年の四月(生まれてから8カ月~9カ月)に入所が可能であるが、1月に生まれた子供の場合、その年の4月に入所は不可であり、翌年の四月(生まれてから14カ月~15カ月、すなわち育休最大期間が終了後)に入所が可能である。分析の結果として早期復帰は短期的に影響を与えないが、長期的に影響を与えることが判明した。この研究成果を Kureishi et al. (2016)にまとめ、投稿のために、論文の修正を行い、Kureishi et al. (2020)にまとめた。

(2) 子の性別が母親の就労に与える影響を調べるために、「21世紀出生児縦断調査」の個票データを用いたが、日本において性別による影響がないことが判明した。

(3) 子の性別が母親の就労に与える影響を調べるために、タイの Socio-Economic Survey (SES) 2015 の個票データを用いた。子供をもつ母の労働市場参加、労働時間と賃金を分析したところでは、例えば、労働市場参加に関して男の子に比べて、幼い女の子がいると労働市場参加が下がるが、ティーンエイジャーの女の子がいると、労働市場参加が上がる。しかし、働いている母の労働時間に関して男の子に比べて、幼い女の子がいると労働時間が上がるが、ティーンエイジャーの女の子がいると、労働時間が下がる。賃金に関しても男の子に比べて、幼い女の子がいると賃金が上がるが、ティーンエイジャーの女の子がいると、賃金が下がる。この研究成果を Leurcharusmee and McKenzie (2019)にまとめ、再投稿のために、論文の修正を行っている。

(4) 将来に親を介護することが現在の出産行動にどのような影響を与えるかを分析するために、日本家族社会学会が実施した「家族についての全国調査」の1998年版と2008年版を用いた。1998年版のデータを利用し、親や義親の介護を担う確率が兄弟数に依存し、親や義親の介護を担う確率は1946年以降に生まれた夫婦は子供を産まない傾向が高くなるが、それ以前の cohorts 世帯では影響がなさそうである。この研究は Sakata and McKenzie(2020)にまとめ、投稿中である。

(5) 家族介護の負担が介護者の健康に悪影響を与えているという仮説を検証する。使用するデータは、「第1回くらしと健康の調査(JSTAR)」で、分析手法は配偶者の親の要介護度を操作変数に用いた操作変数法である。分析の結果、家族介護の負担が、主要な家族介護の担い手である妻に身体的・精神的に悪影響を与えていることがわかった。この研究成果は若林・暮石[2016]に掲載された。

(6) 時間非整合な選好を持つ既婚者において、家計の管理を配偶者に任せることが、貯蓄のコミットメントデバイスとして機能するという仮説を実証的に検証した。そのために、大阪大学「暮らしの好みと満足度調査」の2009年と2010年調査から得られた日本人夫婦のマイクロデータを用い、妻が時間非整合な選好を持つ場合には、家計の貯蓄を夫に任せた方が、妻自身が家計を決定した場合に比べて、計画通りに貯蓄が進む可能性が高いことが示された。この研究成果は Kureishi and Wakabayashi (2016)に掲載された。

(7) 介護負担が世帯の資産形成にどのような影響を与えるかを確認するために、マッケンジーが研究協力者である坂田博士と、オーストラリアの HILDA データを用いて計量分析を行った。暫定結果として、資産変化層によって効果がことなることが分かった。

(8) 厚生労働省の「21世紀出生児縦断調査」を用い、親が調査の対象となっている子供への総費用、習い事・スポーツクラブ等にかかった費用、学習塾等にかかった費用や小遣いに使う金額の決定要因を調べた。家族規模の内生性を考慮したうえで、小遣い以外は、第一子の費用が他の子に比べて多い。子供の年齢によって子供への総費用は女の子の方が多く、そうではない場合がある。習い事・スポーツクラブ等にかかった費用に関して女の子が多いことに対して、学習塾等にかかった費用に関しては男の子が多い。この研究成果を Sakata et al. (2018)にまとめ、投稿のために、論文を修正しているところである。これは Sakata et al. (2020)の改良版となっている。

(9) 国立社会保障・人口問題研究所が2012年7月に実施した『生活と支え合いに関する調査』を用い、社会とのつながりが国民年金の未納・未加入に影響を与えるかどうかを調べた。得られた結果は、「看病や介護、子どもの世話」や「家具の移動、庭の手入れ、雪かきなどの手伝い」「災害時の手助け」といった援助事項に関して、家族・親族、友人・知人、近所の人、職場の人を助ける人は国民年金に加入している確率が高いということであり、社会とのつながりが強いほど、国民年金への加入や納付が促されるということが示された。この研究成果は暮石[2016]に掲載された。

(10) JSTAR の個票データを用い、家族が介護をすることが介護者の健康や人生の満足度への悪影響を与えるかどうかを分析した。特に注目すべき点として自分の親の介護と配偶者の親の介護との差を分析したことである。この研究成果は Wakabayashi and Kureishi (2018)に掲載された。

#### 参考文献

- Kureishi W., C. McKenzie, K. Sakata & M. Wakabayashi (2016). Does a Mother's Early Return to Work after Childbirth Improve Her Future Employment Status? Evidence Using the Birth Month of Japanese Babies. Panel Data Research Center at Keio University Discussion Paper No. DP2015-007.
- Kureishi W., C. McKenzie, K. Sakata & M. Wakabayashi (2020). Does a Mother's Early Return to Work after Childbirth Improve Her Future Employment Status?
- Kureishi W. & M. Wakabayashi (2019). Commitment Devices in Marriage for Savings: Evidence from Japan. *Singapore Economic Review*. <https://doi.org/10.1142/S0217590819500383>
- Leurcharusmee S. & C.R. McKenzie (2019). The Impact of the Gender of Young Children on the Labour Market Outcomes of Their Mothers.
- Sakata K. & C.R. McKenzie (2020). Does the Expectation of Having to Look after Parents in the Future Affect Current Fertility?
- Sakata K., C. McKenzie, W. Kureishi & M. Wakabayashi (2018). Birth Order, Gender, and the Parental Investment Gap among Children. Panel Data Research Center at Keio University Discussion Paper No. DP2017-008.
- Sakata K., C. McKenzie, W. Kureishi & M. Wakabayashi (2020). Birth Order, Gender, and the Parental Investment Gap among Children.
- Wakabayashi M. & Kureishi W. (2018) Differences in the Effects of Informal family Caregiving on Health and Life Satisfaction between Wives and Husbands as Caregivers. *Review of Development Economics*, 22(3), 1063-1080
- 暮石渉[2016]「国民年金の未加入・未納と社会的つながり」『社会保障研究』1(2),308頁-322頁。
- 若林緑・暮石渉[2016]「家族介護は介護者の健康を悪化させるのか？配偶者の親の要介護度を操作変数に使う」『季刊 個人研究』11(1), 56頁-65頁。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Midori Wakabayashi and Wataru Kureishi	4. 巻 22(3)
2. 論文標題 Differences in the effects of informal family caregiving on health and life satisfaction between wives and husbands as caregivers	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Review of Development Economics	6. 最初と最後の頁 1063-1080
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/rode.12390	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 暮石渉・藤間公太・黒田有志弥・西村幸満・泉田信行	4. 巻 65(13)
2. 論文標題 「生活と支え合いに関する調査」結果の概要について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kei Sakata, Colin McKenzie, Wataru Kureishi, Midori Wakabayashi	4. 巻 DP2017-008
2. 論文標題 Birth Order, Gender, and the Parental Investment Gap among Children	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Panel Data Research Center at Keio University DISCUSSION PAPER SERIES	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林緑, 暮石渉	4. 巻 11(1)
2. 論文標題 家族介護は介護者の健康を悪化させるのか？配偶者の親の要介護度を操作変数に使用して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊 個人金融	6. 最初と最後の頁 56-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 暮石 涉	4. 巻 1(2)
2. 論文標題 国民年金の未加入・未納と社会的つながり	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 308-322
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kureishi W, C. McKenzie, K.Sakata & M. Wakabayashi	4. 巻 DP2015-007
2. 論文標題 Does a Mother's Early Return to Work after Childbirth Improve Her Future Employment Status? Evidence Using the Birth Month of Japanese Babies	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Panel Data Research Center at Keio University Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件(うち招待講演 0件/うち国際学会 8件)

1. 発表者名 Colin McKenzie
2. 発表標題 Birth Order, Gender, and the Parental Time Investments in their Children
3. 学会等名 16th International Convention of the East Asian Economic Association (EAEA) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Colin McKenzie
2. 発表標題 Birth Order, Gender, and the Parental Time Investments in their Children
3. 学会等名 家族の経済学研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Midori Wakabayashi
2. 発表標題 Commitment Device and Marriage and Undersavings
3. 学会等名 Tohoku-UEA Joint Workshop
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Midori Wakabayashi
2. 発表標題 Commitment Device and Marriage and Undersavings
3. 学会等名 Tohoku University Alumni Seminar in Humanities and Social Sciences
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 McKenzie Colin, Sakata Kei
2. 発表標題 Birth Order, Gender, and the Parental Investment Gap among Children
3. 学会等名 Eurasia Business and Economics Society Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 坂田圭
2. 発表標題 How do Children's Birth Order and Gender Affect the Time Their Parents Spend with Them?
3. 学会等名 Economics of the Family Workshop
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 マッケンジー・コリン
2. 発表標題 Birth Order, Gender, and the Parental Investment Gap among Children
3. 学会等名 Economics of the Family Workshop
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 McKenzie Colin
2. 発表標題 Birth Order, Gender, and the Parental Investment Gap among Children
3. 学会等名 International Atlantic Economic Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 McKenzie Colin
2. 発表標題 Birth Order, Gender, and the Parental Investment Gap among Children
3. 学会等名 Asia & Changing International Economic Relations ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂田 圭
2. 発表標題 Birth Order, Parental Investment and "Gender Pay Gap" among Children
3. 学会等名 家族経済学研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 McKenzie Colin
2. 発表標題 Does a Mother's Early Return to Work After Childbirth Improve Her Future Employment Status? Evidence Using the Birth Month of Japanese Babies
3. 学会等名 15th International Convention of the East Asian Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 暮石 涉
2. 発表標題 Does a Mother's Early Return to Work After Childbirth Improve Her Future Employment Status?: A Quasi-experiment Using Japanese Data
3. 学会等名 日本経済学会2016年度春季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Wakabayashi Midori
2. 発表標題 Does Informal Family Caregiving Worsen Caregivers' Health?
3. 学会等名 Asian Development Bank Institute and Asian Growth Research Institute Workshop on Aging in Asia (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 坂田 圭
2. 発表標題 Does a Mother's Early Return to Work Improve her Future Employment Status?: A Quasi-experiment Using Japanese Data
3. 学会等名 関西労働研究会
4. 発表年 2016年



1. 発表者名 坂田圭
2. 発表標題 Does a Mother's Early Return to Work Improve her Future Employment Status?: A Quasi-experiment Using Japanese Data
3. 学会等名 International Atlantic Economic Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 暮石涉
2. 発表標題 Does A Mother's Early Return to Work Improve Her Future Employment Status?
3. 学会等名 Goethe Universit Frankfurt am Main, Money and Macro Brown Bag Seminar
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 暮石涉
2. 発表標題 Does A Mother ' s Early Return to Work Improve Her Future Employment Status?: A Quasi-experiment Using Japanese Data
3. 学会等名 2015 IAREP - SABE - ICABEEP JOINT CONFERENCE ( 国際学会 )
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 暮石涉
2. 発表標題 Does A Mother's Early Return to Work Improve Her Future Employment Status?
3. 学会等名 国立社会保障・人口問題研究所研究会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 暮石 涉
2. 発表標題 Does a Mother ' s Early Return to Work After Childbirth Improve Her Future Employment Status?: A Quasi- experiment Using Japanese Data
3. 学会等名 東京労働経済学研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 若林 緑, 暮石 涉
2. 発表標題 Does a Mother ' s Early Return to Work After Childbirth Improve Her Future Employment Status?: A Quasi- experiment Using Japanese Data
3. 学会等名 甲南大学経済学部ファカルティセミナー
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	暮石 涉  (Kureishi Wataru)  (00509341)	国立社会保障・人口問題研究所・社会保障応用分析研究部・第3室長    (82628)	
研究分担者	若林 緑  (Wakabayashi Midori)  (60364022)	東北大学・経済学研究科・准教授    (11301)	
研究分担者	坂田 圭  (Sakata Kei)  (60346137)	立命館大学・経済学部・教授    (34315)	2017年度末に大学を辞職し、オーストラリアの研究機関に異動したために、2018年度から研究分担者として資格を失った。

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	坂田 圭  (Sakata Kei)		2018年度より
研究協力者	LEUCHARUSMEE SUP ANIK A  (Leucharusmee Supanika)		